

【声明】14年目の「3.11」 – 進行する危機を前に、脱原発と社会の転換への決意を新たにします

2025年3月11日 緑の党グリーンズジャパン運営委員会

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から14年目の「3.11」を迎えました。

原発事故による多くの被災者・避難者の生活困窮、環境汚染、地域社会の分断など、その影響は今なお深刻です。先行きの見えない廃炉処理やデブリ取り出し、処理汚染水の海洋放出問題など、収束も見通せていません。

昨年の能登半島地震では、志賀原発が停止中だったこともあり、過酷事故には至らなかったものの、道路やインフラの寸断や家屋の倒壊などにより、原子力災害対策はほぼ機能せず、政府の災害対策指針があらゆる点で破綻していることが露わになりました。ところが政府は、その地震で明らかになった多くの重要な課題を矮小化・無視したまま、リスクや負担を立地住民に押し付け続けています。

また、政府は、深刻な気候危機対策を名目に「原発推進 GX」を掲げてきましたが、石破政権下で策定された第7次エネルギー基本計画において、これまでの計画で明記されていた「原子力依存度を可能な限り低減する」とする文言を削除し、明確な推進へと大転換しました。原発の再稼働だけでなく、新設や建て替えまで進めようとしています。「3.11」事故を越した東京電力が管理する柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働も、新潟県民や県内の多くの懸念の声を無視して、強硬に進められようとしています。

さらに、放射能で汚染された土砂を全国で活用する方針も示し、教育現場でもこれらの政府方針を垂れ流す「放射線副読本」の活用も打ち出されています。

14年前の原発事故の深刻さや放射能の危険性を無視した新たな「安全神話」が推し進められようとしていることに、強く抗議しなければなりません。

14年前の「3.11」から学ぶべきは、原発の危険性とその持続不可能性であり、社会や経済の根本的な転換の必要性です。また、原発は、再生可能エネルギーの拡大を阻害するという点で、気候危機対策を妨げるもの以外の何物でもありません。

私たちは、政府や東京電力をはじめ各電力会社が原発事故の被害を無視し、核エネルギーの危険性を矮小化し、事故の風化を図りながら原発を推進することに、あらためて強く抗議します。

そして、脱原発・脱炭素社会の実現、経済の物質的成長と開発主義から地域分散型社会への転換、争いの無い平和な世界と地域を創ることの重要性をあらためて確信し、そのために、国内・世界中の仲間たちと共に全力を尽くす決意を新たにします。